



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月29日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 裕雄
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	129,827	△0.4	3,998	88.4	4,070	86.2	2,431	123.9
26年3月期第2四半期	130,360	88.1	2,121	10.0	2,185	10.7	1,086	12.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	54.36		—					
26年3月期第2四半期	20.62		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	82,421	23,919	29.0
26年3月期	98,146	21,443	21.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,919百万円 26年3月期 21,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.75	—	15.75	31.50
27年3月期	—	18.00			
27年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	△6.3	7,300	4.8	7,500	6.4	4,300	7.4	96.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	55,923,000株	26年3月期	55,923,000株
27年3月期2Q	11,184,910株	26年3月期	11,184,854株
27年3月期2Q	44,738,123株	26年3月期2Q	52,683,491株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、大企業を中心とした企業業績の向上や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続いております。一方、個人消費につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては3月の駆け込み需要の反動がありましたが、通信キャリア大手各社から新料金プラン等のサービスが開始されたことで来店に改善の兆しがみられ、人気機種が発売が加わったことで、端末販売は回復傾向にあります。

このような事業環境の中、当社の端末販売も回復基調にあり、当第2四半期累計期間の販売台数は138万台（前年同期比2.3%減）となりました。携帯周辺商材やコンテンツの販売さらには法人向け各種サービスが堅調に推移するとともに、コスト構造改革による販売管理費の削減も着実に進めることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,298億27百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益39億98百万円（同88.4%増）、経常利益40億70百万円（同86.2%増）、四半期純利益24億31百万円（同123.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

新料金プラン等のサービス、人気機種が発売により来店客数が回復してきていることを受け、携帯周辺商材、コンテンツの販売が伸びました。スマートフォン利用のお客様向けポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の会員数も58万人超となりました。引き続き、販売現場の生産性向上や在庫の適正水準管理を推進しておりコスト削減も実現できました。

この結果、売上高は1,210億32百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は47億74百万円（同54.4%増）となりました。

(法人事業)

企業の投資意欲が改善傾向にある中で、タブレットの利用や新料金プランへ切替えを検討する企業が増えています。この機会をとらえ、マネージドサービス、mbs（モバイルビズスイート）、営業支援システム等のクラウドサービスの提案に注力しました。プリペイドカード（POSAカード）の販売は、取扱い点数の増加もあり、順調に推移しております。

この結果、売上高は87億95百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は10億79百万円（同18.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて154億42百万円減少し、598億80百万円となりました。これは、売掛金の減少127億74百万円、未収入金の減少29億41百万円、商品及び製品の減少13億82百万円、現金及び預金の増加15億83百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて2億83百万円減少し、225億40百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少3億75百万円、有形固定資産の増加2億18百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて157億25百万円減少し、824億21百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて153億11百万円減少し、523億9百万円となりました。これは、買掛金の減少59億62百万円、短期借入金の減少57億円、未払代理店手数料の減少28億73百万円、未払金の減少28億18百万円、未払法人税等の減少15億63百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加30億円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて28億89百万円減少し、61億92百万円となりました。これは、長期借入金の減少30億円、退職給付引当金の減少8億42百万円、その他の増加9億47百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて182億1百万円減少し、585億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて24億75百万円増加し、239億19百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加24億31百万円、退職給付に関する会計方針の変更による増加6億85百万円、配当金の支払による減少7億4百万円等によります。

この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて15億14百万円増加し、56億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、84億98百万円(前年同期比26億84百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上39億47百万円、減価償却費10億15百万円、売上債権の減少額128億67百万円、未収入金の減少額29億41百万円、たな卸資産の減少額13億99百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額88億35百万円、未払金の減少額29億17百万円、法人税等の支払額26億87百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5億79百万円(前年同期比2億7百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億35百万円、無形固定資産の取得による支出1億8百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億14百万円、敷金及び保証金の回収による収入5億16百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、64億4百万円(前年同期比34億35百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済57億円、配当金の支払7億4百万円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、通期の業績予想につきましては、直近の経営環境を踏まえ、売上高2,740億円、営業利益73億円、経常利益75億円、当期純利益43億円に修正させていただきます。

なお、平成26年4月30日に公表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

平成27年3月期 通期個別業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	295,000	6,750	6,800	4,020	89.86
今回修正予想 (B)	274,000	7,300	7,500	4,300	96.11
増減額 (B - A)	△21,000	550	700	280	
増減率 (%)	△7.1	8.1	10.3	7.0	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	292,364	6,968	7,050	4,002	82.16

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が10億65百万円減少し、利益剰余金が6億85百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914	5,497
売掛金	45,993	33,219
商品及び製品	8,488	7,105
未収入金	13,463	10,521
預け金	237	168
その他	3,247	3,381
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	75,322	59,880
固定資産		
有形固定資産	3,471	3,689
無形固定資産		
のれん	2,018	1,973
キャリアショップ運営権	12,721	12,346
その他	502	496
無形固定資産合計	15,241	14,816
投資その他の資産	4,110	4,034
固定資産合計	22,823	22,540
資産合計	98,146	82,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,271	21,309
未払代理店手数料	8,001	5,127
短期借入金	9,000	3,300
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払金	13,544	10,726
未払法人税等	2,786	1,222
賞与引当金	2,905	3,292
役員賞与引当金	20	20
その他	4,090	4,310
流動負債合計	67,621	52,309
固定負債		
長期借入金	3,000	—
退職給付引当金	4,367	3,525
資産除去債務	407	412
その他	1,306	2,254
固定負債合計	9,081	6,192
負債合計	76,703	58,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	18,024	20,438
自己株式	△9,193	△9,193
株主資本合計	21,389	23,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	116
評価・換算差額等合計	54	116
純資産合計	21,443	23,919
負債純資産合計	98,146	82,421

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	130,360	129,827
売上原価	108,335	107,495
売上総利益	22,024	22,331
販売費及び一般管理費	19,902	18,333
営業利益	2,121	3,998
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	1
販売コンテスト関連収入	9	7
店舗移転等支援金収入	22	31
貸倒引当金戻入額	12	22
その他	48	34
営業外収益合計	101	97
営業外費用		
支払利息	20	21
固定資産除売却損	5	0
自己株式取得費用	5	0
その他	6	4
営業外費用合計	37	25
経常利益	2,185	4,070
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	44	15
固定資産除売却損	9	10
関係会社株式評価損	7	—
本社移転費用	—	42
減損損失	13	48
その他	2	6
特別損失合計	76	123
税引前四半期純利益	2,109	3,947
法人税、住民税及び事業税	606	1,142
法人税等調整額	417	372
法人税等合計	1,023	1,515
四半期純利益	1,086	2,431

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,109	3,947
減価償却費	926	1,015
のれん償却額	248	55
減損損失	13	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	197	386
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	287	223
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	20	21
売上債権の増減額(△は増加)	10,859	12,867
未収入金の増減額(△は増加)	2,896	2,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,310	1,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,013	△8,835
未払金の増減額(△は減少)	△3,336	△2,917
その他	△1,249	346
小計	10,614	11,476
利息及び配当金の受取額	7	2
利息の支払額	△18	△22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	578	△2,687
その他の収入	71	64
その他の支出	△72	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,182	8,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653	△635
無形固定資産の取得による支出	△93	△108
投資有価証券の取得による支出	△4	△25
関係会社株式の取得による支出	△16	-
関係会社の整理による収入	10	-
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△114
敷金及び保証金の回収による収入	75	516
営業譲受による支出	-	△55
その他	△8	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,900	△5,700
長期借入れによる収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	△9,198	△0
配当金の支払額	△740	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,839	△6,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	4,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,416	5,666

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供、スマートフォン利用のお客ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi (ネクシィ)」の運営、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供、インターネット接続サービスの提供及びM2Mソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	121,032	8,795	129,827	—	129,827
セグメント利益	4,774	1,079	5,854	△1,856	3,998

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益が54百万円増加し、「法人事業」のセグメント利益が11百万円増加しております。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	122,309	121,032	△1.0
	営業利益	3,092	4,774	54.4
法人事業	売上高	8,050	8,795	9.3
	営業利益	913	1,079	18.2
調整額	全社費用	1,884	1,856	△1.5
四半期損益計算書 計上額	売上高	130,360	129,827	△0.4
	営業利益	2,121	3,998	88.4